

第 106 期



# 平成20年度 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

## 株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに三井造船グループの第106期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業概況をご報告申し上げます。

### 事業の概況

当期の我が国経済は、欧米に端を発した金融危機による信用収縮が实体经济に影響し、原油や原材料価格の乱高下、円高の進行や需要の縮小によって生産、設備投資、雇用の調整が進展したことで企業収益が悪化し、個人消費も低迷したことから極めて厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループにおいても資機材の高騰、円高の影響等を受け非常に厳しい事業環境となりましたが、収益力の強化、事業構造の変革を推し進め、さらには損益改善のための施策に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年度比で0.4%減少となりましたが、引き続き高水準の8,019億円、連結売上高は前年度比4.2%増加の6,867億円となりました。営業利益は、銅材をはじめとする資機材の高騰、クレーン転倒事故や銅材の入荷遅れによる工程への影響、一部工事の採算悪化等により、前年度比25.6%減少の269億円となりました。経常利益は、前年度比27.4%減少の234億円となり、当期純利益は、投資有価証券評価損、訴訟関連損失等により、前年度よりも35.7%減少の106億円を計上いたしました。

以上の経営成績や財務状況から当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

### 経営課題

当社では、長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を平成19年に策定し、売上高1兆円企業となることを目標に、創立100周年を迎える2017年のありたい姿として、次の2つを掲げております。

- ① 高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している
- ② 環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができています

この「100周年ビジョン」実現を目指して、平成20年度を初年度とし平成22年度までの3年間に、① 中核事業を強くし、② 成長事業を伸ばし、③ 新規事業の芽を育てる、この3点の実現を図り、経営基盤を深化させる「08中計（中期経営計画）」に取り組んでおります。

一方、昨年9月の米国金融機関破綻による金融危機が、实体经济へ急速に波及した影響を受け、当社でも事業環境が悪化し受注機会が減少しております。当社グループでは、1兆3,000億円を超える受注残高を有しておりますが、急激な環境変化と先行きの不透明さに対処して、機敏な経営を行うことを目指しております。

短期的な対応として、平成21年度の設備投資

と研究開発投資を見直すなど、一層の費用削減に努めるとともに、豊富な受注残高を活かし、最大利益の確保を図ります。また、外部環境の変化を常に注視しリスク管理を行うとともに、経営資源の最適配分に努めてまいります。

中期的には「08中計」に従って、NGH（天然ガス・ハイドレート）事業の開発を着実に進展させるなど、大型新規事業の創出に注力してまいります。また、CO<sub>2</sub> 30%削減船をはじめ新たな環境対応型製品の開発を進めてまいります。

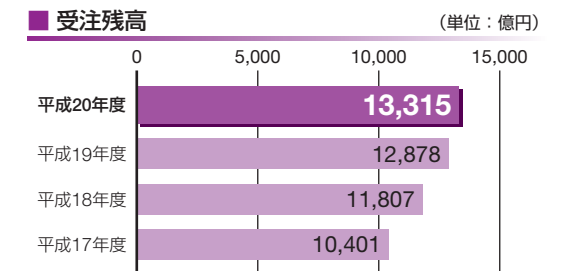
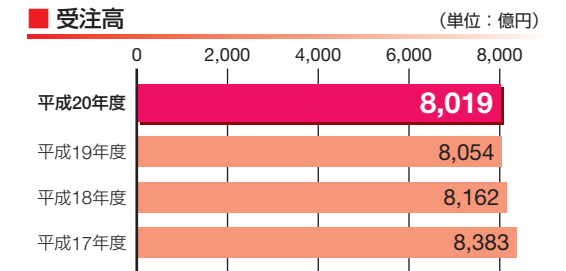
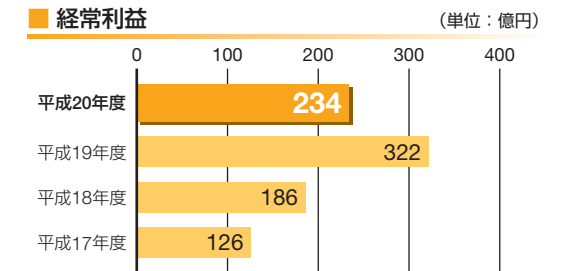
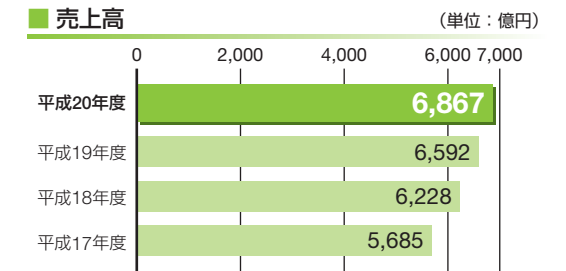
このように不透明な事業環境の中でも機敏な経営を行い、短期的な利益確保に向けたリスク対応策と中長期的な成長のための強化策の両方を、バランスを取りながら推進していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
加藤 泰彦

## 営業成績の推移（連結）



## 連結セグメント情報

(単位：百万円)

平成20年度 (H20.4.1～H21.3.31)			
	受注高	売上高	営業利益
船 船	421,785	310,859	3,409
鉄構建設	104,165	59,878	2,641
機 械	204,193	197,041	21,353
プラント	50,189	96,502	△ 2,725
そ の 他	21,536	22,373	2,216
全 社			△ 40
合 計	801,870	686,655	26,854

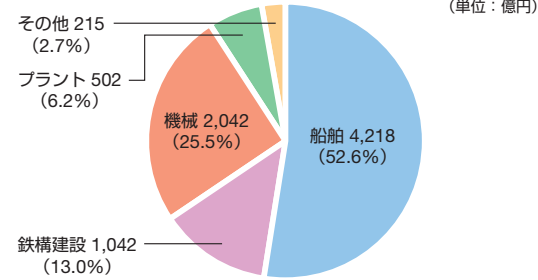
(単位：百万円)

平成19年度 (H19.4.1～H20.3.31)			
	受注高	売上高	営業利益
船 船	378,870	302,337	13,728
鉄構建設	64,430	53,787	1,562
機 械	238,951	179,400	23,353
プラント	100,062	101,409	△ 5,820
そ の 他	23,092	22,279	2,564
全 社			730
合 計	805,406	659,215	36,118

事業区分	主 要 製 品
船 船	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
そ の 他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

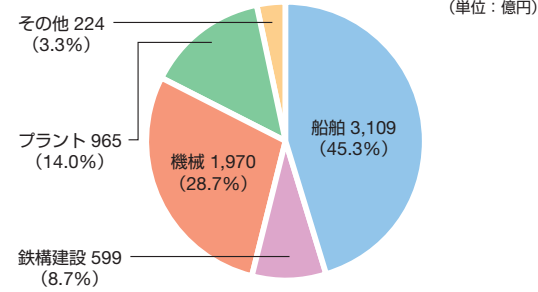
## 平成20年度 連結セグメント別受注高

(単位：億円)



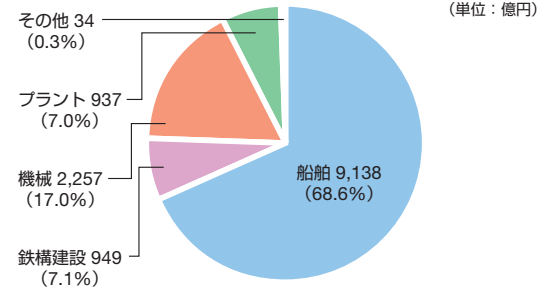
## 平成20年度 連結セグメント別売上高

(単位：億円)



## 平成20年度 連結セグメント別受注残高

(単位：億円)



## 営業の状況

### 船舶部門

海運・造船市況は、昨年前半は極めて好調に推移しましたが、北京オリンピック前後より下降基調となり、9月後半からは米国の金融危機と信用収縮によりさらに悪化しております。このような状況の中、当社はヒット商品である56BC (56,000重量トン型ばら積貨物運搬船)を中心に、当期前半は順調に受注を伸ばし向こう4年間の工事量をほぼ確保しましたが、当期後半は様子見となりました。

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、作業船、FPSO (浮体式石油生産貯蔵積出設備) などにより4,217億85百万円となりました。連結売上高は、LNG船、タンカー、鉱石運搬船、ばら積貨物運搬船のほか、FPSO、TLP (緊張係留式プラットフォーム)、冷凍運搬船、作業船などにより3,108億59百万円となり、営業利益は、クレーン転倒事故や鋼材をはじめとする資機材の高騰、円高等の影響により34億9百万円となりました。



### 大ヒットシリーズ 56,000重量トン型ばら積貨物運搬船 受注150隻を突破

当社が開発した載重量56,000重量トン型ばら積貨物運搬船は、国内外の顧客から使い勝手や燃費の良さを高く評価され、「三井の56」としてのブランドを確立しています。2008年度には、累計の受注隻数が150隻を超えるという大ヒットシリーズになっています。

### 鉄構建設部門

コンテナクレーンの市況は、港湾荷役設備需要が落ち込んでおり、当社への引合いも減少しておりますが、環境対応型等、顧客から評価をいただいている製品の信頼性をベースに受注の確保に努めてまいります。橋梁の市況は、公共事業の縮減傾向が続いているため、競争はさらに激化しております。また、当社はインドネシアにおける火力発電所用土木工事の2期工事を、平成19年度に完成した1期工事に引き続き受注しました。

連結受注高はコンテナクレーン、橋梁、その他で1,041億65百万円となりました。連結売上高は、コンテナクレーン、橋梁を中心に598億78百万円となり、営業利益は26億41百万円となりました。

### 環境対応型コンテナクレーンの充実

従来型に比べ燃費を50%削減できる省燃費MESHybridトランスレーナの受注実績が累計16基に達し、ゼロエミッションを実現する3タイプの地上給電式トランスレーナの製品化も完了しました。さらには従来の岸壁コンテナクレーンより3～5割の高効率で荷役可能な当社独自のスーパーレーナ (写真) の開発も完了し、コンテナクレーン全般にわたり環境対応型の製品を提供できる販売体制が整いました。



## 営業の状況

### 機械部門

船用ディーゼル機関については、国内造船会社が豊富な受注残高を抱えていることから計画を上回る受注を確保することができ、豊富な受注残高を抱えております。産業機械については、下半期後半の世界同時不況の影響により受注が減少しましたが、上半期における石油精製・石油化学向けの往復動圧縮機の受注が好調であったことにより、年度では計画目標を達成しました。一方、誘導加熱装置に関しては、自動車生産の急激な落ち込みから計画目標を大きく下回る結果となりました。このように製品によってばらつきはあるものの、工場全体ではしばらく高操業状態が続く見込みです。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械およびアフターサービス事業を中心に2,041億93百万円となりました。連結売上高は1,970億41百万円、営業利益は213億53百万円となりました。



#### 中国合弁会社の垂直立ち上げ成功 100万馬力の生産を達成

船用ディーゼル事業における中国合弁会社の上海中船三造ディーゼル有限公司（当社は34%を出資）は、2007年7月に操業を開始し、わずか1年余りの2008年9月に累積で100万馬力生産を達成しました。最初のフル稼働年となった2008年度は31基、135万馬力を生産することができ、短期間で生産立ち上げが軌道に乗った1年となりました。

### プラント部門



#### 浜松市西部清掃工場完成

浜松市向けに建設を進めていた「浜松市西部清掃工場」ならびに古橋 廣之進記念浜松市総合水泳場「ToBiO（トビオ）」が完成し、引き渡しました。新清掃工場は、環境負荷低減や最終処分場の極小化を図るほか、隣接する新水泳場に電力や蒸気を供給し、電力会社に売電するなどエネルギープラントとしての機能も兼ね備えています。

化学業界の国内および海外市場は、世界経済の混迷から来る極端な化学製品市況の悪化により投資意欲は冷え込んでおります。一方、計画案件の基本設計引合いの動きも出てきており、平成21年度後半以降に具体化する案件を中心に積極的に受注活動を進めております。環境関連分野では、「バイオマス活用推進基本法案」が国会に提出されており、バイオマス関連事業や食品リサイクルなどにおいて地方自治体を含めた官公需事業が活発化していくことが予想され、当社の事業拡大につながるものと考えております。

連結受注高は、501億89百万円となりました。連結売上高は、モノエチレングリコール、プロピレンオキシド製造プラント工事などにより965億2百万円となりました。営業損益は、環境および原子力関連事業の業績不振等はあるものの、前期より改善し27億25百万円の営業損失となりました。

### その他部門

その他部門は、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業を中心に展開しており、連結受注高は、215億36百万円、連結売上高は223億73百万円、営業利益は22億16百万円となりました。

#### リチウムイオン電池の正極材

ノート型パソコンや携帯電話などに幅広く使用され、今後はハイブリッド車や電気自動車用電池として期待されているリチウムイオン電池の正極材物質の開発を進めています。当社が開発中のリン酸鉄リチウムは安全性に優れ、高出力という特長を持っています。



### 各種調査用水中ロボット開発、水中点検業務を受注

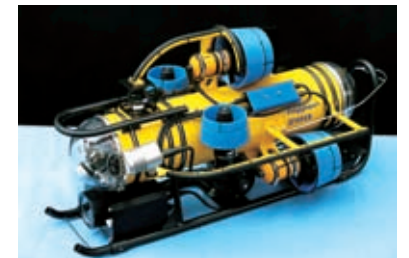
#### 水道管調査用の超小型ロボットを開発

1960年代より建設が進められた水道管は老朽化が進んでおり、調査、補修が急務となっています。当社は、これまでは調査が困難だった細い水道管に入り、搭載したカメラで内部を撮影し、リアルタイムで確認できる超小型水中ロボットを開発しました。



#### 小型水中ロボットを用いた各種検査業務を受注

当社は自社開発した小型水中ロボットを用いた水中点検事業を1985年から行っており、これまでに700件以上の納入実績があります。近年、高度経済成長時代に整備された水道、工業用水、農業用水、下水道等の各種管路も耐用年数が近づいているといわれ、維持管理のための内部点検の重要性がクローズアップされています。



# 化石燃料から バイオマスエネルギーへ。

バイオエタノール製造プラント（でんぷん系）



バイオマス発電プラント



バイオエタノール実証プラント（木質系）



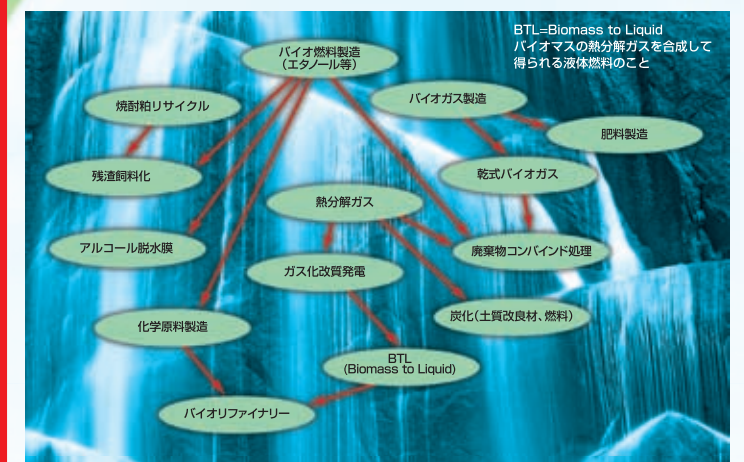
資源循環型施設



生ごみリサイクル施設



バイオカスケード事業の展開（バイオマスの総合的利活用の実現）



三井造船が現在進めている事業の一つに「バイオカスケード」があります。これは三井造船独自の考え方で、この事業名も当社の商標として登録されています。バイオカスケードとは、「バイオの多段階利用や連続利用」という意味です。

たとえば、バイオガスで発電し、その際に出る高温排ガスを乾燥機熱源として利用したり、中温排ガスはメタン発酵熱源に利用するなど、バイオマスをできるだけ無駄なく、総合的に利活用していくことを目指しています。

## 連結・単独貸借対照表

### 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成20年度末 (H21.3.31)	平成19年度末 (H20.3.31)
<b>流動資産</b>	<b>431,982</b>	<b>393,520</b>
現金及び預金	84,323	53,907
受取手形及び売掛金	133,389	128,358
たな卸資産	117,942	96,366
繰延税金資産	14,270	10,789
その他	82,057	104,097
<b>固定資産</b>	<b>307,320</b>	<b>318,025</b>
有形固定資産	208,410	192,749
無形固定資産	12,254	16,056
投資その他の資産	86,655	109,218
<b>資産合計</b>	<b>739,302</b>	<b>711,545</b>

(単位：百万円)

科目	平成20年度末 (H21.3.31)	平成19年度末 (H20.3.31)
<b>流動負債</b>	<b>452,561</b>	<b>409,459</b>
支払手形及び買掛金	181,253	153,999
短期借入金及び社債	83,338	70,358
前受金	133,105	130,390
その他	54,864	54,710
<b>固定負債</b>	<b>125,996</b>	<b>126,443</b>
長期借入金及び社債	70,158	78,489
その他	55,837	47,954
<b>負債合計</b>	<b>578,557</b>	<b>535,903</b>
<b>株主資本</b>	<b>121,004</b>	<b>114,344</b>
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,194
利益剰余金	59,005	52,331
自己株式	△ 563	△ 566
評価・換算差額等	<b>19,541</b>	<b>36,983</b>
少数株主持分	<b>20,198</b>	<b>24,314</b>
<b>純資産合計</b>	<b>160,744</b>	<b>175,642</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>739,302</b>	<b>711,545</b>

### 単独貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成20年度末 (H21.3.31)	平成19年度末 (H20.3.31)
<b>流動資産</b>	<b>252,906</b>	<b>235,033</b>
現金及び預金	21,101	18,020
受取手形及び売掛金	75,563	74,748
たな卸資産	99,908	74,678
繰延税金資産	10,453	7,897
その他	45,879	59,688
<b>固定資産</b>	<b>257,205</b>	<b>256,087</b>
有形固定資産	168,280	152,455
無形固定資産	2,191	1,936
投資その他の資産	86,732	101,695
<b>資産合計</b>	<b>510,111</b>	<b>491,120</b>

(単位：百万円)

科目	平成20年度末 (H21.3.31)	平成19年度末 (H20.3.31)
<b>流動負債</b>	<b>301,382</b>	<b>285,487</b>
支払手形及び買掛金	120,931	100,102
短期借入金及び社債	36,696	27,868
前受金	96,842	110,099
その他	46,911	47,416
<b>固定負債</b>	<b>96,464</b>	<b>86,489</b>
長期借入金及び社債	52,322	50,093
その他	44,141	36,395
<b>負債合計</b>	<b>397,846</b>	<b>371,977</b>
<b>株主資本</b>	<b>91,264</b>	<b>86,952</b>
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,154	18,170
利益剰余金	29,255	24,929
自己株式	△ 529	△ 532
評価・換算差額等	<b>21,001</b>	<b>32,191</b>
<b>純資産合計</b>	<b>112,265</b>	<b>119,143</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>510,111</b>	<b>491,120</b>

## 連結・単独損益計算書・連結キャッシュ・フロー

### 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成20年度 (H20.4.1~H21.3.31)	平成19年度 (H19.4.1~H20.3.31)
売上高	686,655	659,215
売上原価	617,087	581,748
<b>売上総利益</b>	<b>69,568</b>	<b>77,466</b>
販売費及び一般管理費	42,714	41,347
<b>営業利益</b>	<b>26,854</b>	<b>36,118</b>
営業外収益	6,542	6,993
営業外費用	9,981	10,880
<b>経常利益</b>	<b>23,415</b>	<b>32,232</b>
特別利益	4,425	5,858
特別損失	9,401	7,790
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>18,440</b>	<b>30,300</b>
法人税等合計	7,519	12,011
少数株主利益	278	1,728
<b>当期純利益</b>	<b>10,641</b>	<b>16,560</b>

### 単独損益計算書の要旨

(単位：百万円)

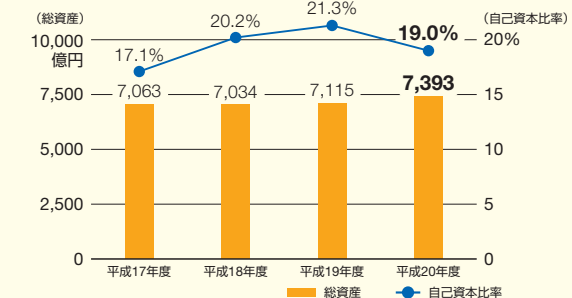
科目	平成20年度 (H20.4.1~H21.3.31)	平成19年度 (H19.4.1~H20.3.31)
売上高	393,545	382,293
売上原価	361,368	346,838
<b>売上総利益</b>	<b>32,177</b>	<b>35,454</b>
販売費及び一般管理費	17,754	17,349
<b>営業利益</b>	<b>14,422</b>	<b>18,105</b>
営業外収益	4,706	3,150
営業外費用	5,165	4,835
<b>経常利益</b>	<b>13,963</b>	<b>16,420</b>
特別利益	5,090	2,763
特別損失	9,288	5,130
<b>税引前当期純利益</b>	<b>9,765</b>	<b>14,053</b>
法人税等合計	2,635	6,253
<b>当期純利益</b>	<b>7,130</b>	<b>7,799</b>

### 連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

科目	平成20年度 (H20.4.1~H21.3.31)	平成19年度 (H19.4.1~H20.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,360	48,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,124	△ 18,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,901	△ 36,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,137	△ 953
現金及び現金同等物の増減額	15,000	△ 7,615
現金及び現金同等物の期首残高	89,400	96,521
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	31	494
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>104,432</b>	<b>89,400</b>

### 連結総資産・連結自己資本比率の推移



## 連結・単独株主資本等変動計算書

平成21年3月31日現在

### 連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	44,384	18,194	52,331	△ 566	114,344	9,415	2,674	25,193	△ 300	36,983	24,314	175,642
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△ 787		△ 787							△ 787
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 3,316		△ 3,316							△ 3,316
当期純利益			10,641		10,641							10,641
自己株式の取得				△ 103	△ 103							△ 103
自己株式の処分		△ 16	△ 6	105	83							83
土地再評価差額金取崩額			518		518							518
海外子会社デリバティブ評価差額金			△ 260		△ 260							△ 260
その他			△ 115		△ 115							△ 115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 8,564	△ 2,436	△ 518	△ 5,922	△ 17,441	△ 4,115	△ 21,557
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 16	7,461	2	7,447	△ 8,564	△ 2,436	△ 518	△ 5,922	△ 17,441	△ 4,115	△ 14,109
平成21年3月31日残高	44,384	18,178	59,005	△ 563	121,004	850	238	24,674	△ 6,222	19,541	20,198	160,744

### 単独株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本						評価・換算差額等						純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金								利益剰余金合計	
平成20年3月31日残高	44,384	18,154	16	18,170	-	24,929	24,929	△ 532	86,952	9,282	2,732	20,176	32,191	119,143	
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の積立					600	△ 600	-							-	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 35	35	-							-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						2,434	△ 2,434	-						-	
剰余金の配当						△ 3,316	△ 3,316	△ 3,316						△ 3,316	
当期純利益						7,130	7,130		7,130					7,130	
自己株式の取得								△ 103	△ 103					△ 103	
自己株式の処分		△ 16	△ 16		△ 6	△ 6	105	83						83	
土地再評価差額金取崩額						518	518		518					518	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△ 8,284	△ 2,387	△ 518	△ 11,190	△ 11,190	△ 11,190	
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 16	△ 16	565	2,434	1,325	4,325	2	4,312	△ 8,284	△ 2,387	△ 518	△ 11,190	△ 6,878
平成21年3月31日残高	44,384	18,154	-	18,154	565	2,434	26,255	29,255	△ 529	91,264	998	345	19,657	21,001	112,265

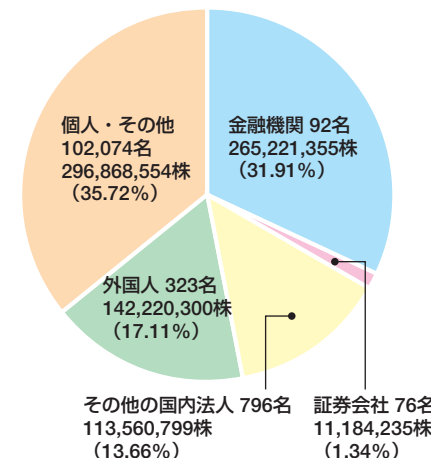
## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,500,000,000株  
 発行済株式の総数 830,987,176株  
 株主数 103,363名

### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三井物産株式会社	42,944	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	31,381	3.79
株式会社百十四銀行	28,260	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,043	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,651	2.73
シティバンクホンコンピージークライアントホンコン	22,555	2.72
三井生命保険株式会社	19,002	2.29
株式会社三井住友銀行	13,647	1.65
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.63

### 所有者別株式分布



(注)出資比率は自己株式(1,908,933株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式4,000株を含んでおります。

## 役員

平成21年3月31日現在

代表取締役社長	元加藤	山藤	登泰	雄彦	取	縮	役	屋	鋪	一	樹
代表取締役副社長	齋藤	藤良	三敏	俊一	取	縮	役	神	川	良	一
常務取締役	酒巻	成三	成三	俊一	取	縮	役	山	下	俊	一
常務取締役	岩成	崎民	義彦	孝文	取	縮	役	宮	崎	正	文
常務取締役	仲内	井昭	義彦	孝文	取	縮	役	岡	田	中	孝
常務取締役	櫻永	田憲	眞夫	満州	常	勤	監	田	中	満	州
常務取締役	増山	和	雄	男	常	勤	監	成	田	崎	男
取締役				誠也	監	査	査	山	崎	和	也
				光明	監	査	査	今	井	和	明
								矢	作		

## 会社の概要

平成21年3月31日現在

商号 三井造船株式会社

創立 大正6年(1917年)11月14日

設立 昭和12年(1937年)7月31日

資本金 443億8,495万円

従業員数 4,335名

ホームページ <http://www.mes.co.jp/>

本社 〒103-0027  
東京都中央区日本橋1丁目3番16号  
※東京都中央区築地に所有している築地本社ビルの建て替えに伴い、本社事務所を上記に仮移転いたしました。  
☎ 03-5202-3147

葛西センター 〒134-0088  
東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号  
☎ 03-3675-2819

## 事業所

玉野事業所 〒706-8651  
岡山県玉野市玉3丁目1番1号  
☎ 0863-23-2010

千葉事業所 〒290-8531  
千葉県市原市八幡海岸通1番地  
☎ 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395  
大分県大分市日吉原3番地  
☎ 097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112  
和歌山県日高郡由良町網代193番13  
☎ 0738-65-1111

## 支社・支店・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、関西(大阪)、岡山、中国(広島)、呉、四国(高松)、松山、九州(福岡)、熊本、東九州(大分)、沖縄

## 海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港、上海、ハノイ

## 主なグループ会社

平成21年3月31日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150百万DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
三井造船システム技研株式会社	720百万円	システムの開発、販売
三井ミーハナイト・メタル株式会社	492百万円	鋳物の製造、販売
三井海洋開発株式会社	12,391百万円	海洋構造物の設計、製作、据付

(注) 上記子会社4社を含む連結子会社は83社、持分法適用会社は38社であります。

## 事業所



### 玉野事業所

敷地面積 — 988,000m<sup>2</sup> 建物面積 — 369,000m<sup>2</sup>

#### <主要製造品目>

・新造船 ・修繕船 ・高速艇 ・海洋プロジェクト  
・発電用プラント ・化学プラント ・船用ディーゼルエンジン  
・船用機械 ・陸用機械 ・その他



### 千葉事業所

敷地面積 — 859,000m<sup>2</sup> 建物面積 — 197,000m<sup>2</sup>

#### <主要製造品目>

・新造船 ・修繕船 ・海洋プロジェクト ・その他



### 大分事業所

敷地面積 — 1,701,890m<sup>2</sup> 建物面積 — 78,000m<sup>2</sup>

#### <主要製造品目>

・鉄鋼構造物 ・運搬機 ・その他



### 由良修繕部

敷地面積 — 142,000m<sup>2</sup> 建物面積 — 11,000m<sup>2</sup>

#### <主要製造品目>

・修繕船 ・その他



# 株主メモ

## ●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

## ●定時株主総会

毎年6月開催

## ●同総会の議決権の基準日

毎年3月31日

## ●期末配当の基準日

毎年3月31日

## ●中間配当の基準日

毎年9月30日

## ●公告方法

電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)

事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

## ●単元株式数

1,000株

## ●株主名簿管理人

東京都港区芝3丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

## ●同事務取扱所

(郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

## ●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## ●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## ●株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿

にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引されている証券会社等にお問い合わせください。

## ●上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年度改正（平成20年度4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務付けられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。



〒103-0027 東京都中央区日本橋1-3-16

<http://www.mes.co.jp/>